

子育て直撃です

小3、小5、中2の子をもつ関本智子さん(45)

小中学生がいる低所得世帯に給食費や学用品費などを支給する就学援助。全国で156万人公立小中学生の15%が対象です。ところが、安倍政権の生活保護基準の引き下げで、就学援助にも大きな影響が...

坂本健吾記者



千葉・流山市の教育制度を考える会の人々と話す関本さん(右から2人目)

生活保護基準引き下げ 就学援助の枠に連動

就学援助は、生活保護がでてくるというので世帯だけでなく、それに準じる世帯も対象です。多くの自治体で「生活保護基準の1.3倍以下」などの所得基準を設けています。生活保護基準が引き下げられると、就学援助の所得基準も引き下げられ、対象から外れる世帯倍以下、公立小中学生の

子どもの視点から考えていただきたいです。この削減が子どもたちや家族にどんな影響を与えるか?



生活保護引き下げ反対の緊急集会。発言するのは山野さん=1日、国会内

「就学援助が受けられなくなると、学校への納付金で大量の未納者が出るのは間違いありません。不登校も増えるでしょう」



村木栄一さん

「中学の修学旅行費は6万1千円もかかります。いまでも生徒が、家

こう心配するのは、全国学校事務職員制度研究会の村木栄一さん。東京都板橋区の小中学校事務職員を38年間務め、昨年定年退職しました。同区の就学援助は生活保護基準の1.28倍以下。公立小中学生の38%が受けて

対象156万人 不登校増も

「食費が大変。鍋いっぱいつくっても、自分の分は残りません。5時のコメをほぼ毎週買っています。塾や習い事、中2の子の部活の費用もかさみます」と関本さん。給食費や林間学校費など、3人で年約26万円の就学援助は大きな支えで

す。生活保護基準の引き下げによって、対象から外れることもあると知り、驚きました。「こんなところまで影

響するなんて。子育て世帯を直撃ですね。学校の支払いが優先しないといけません。どうしたらいいのか...。そして、こ

続けました。「一つ狂えば、わが家も生活保護を受けざるを得なくなりま

生活保護基準改悪の動き

安倍政権が打ち出した生活保護基準の引き下げは、生活費に当たる生活扶助基準を3年間で670億円も引き下げます。その大半が「物価下落」を口実にしたのですが、値下がり家電製品などが中心。公共料金や生活必需品などは値上がりしたのもあります。その上、期末一時扶助も13年度に70億円削減。計740億円、7.3%の大幅引き下げです。厚生労働省の試算によると、生活扶助基準が引き下げられる世帯は全体の98%にも及びます。特に、子育て世帯の削減が大きく、夫婦と子2人世帯の生活扶助基準額は月2万円、夫婦と子1人世帯は同1万6千円の削減です。(いずれも都市部) さらに、医療扶助の「適正化」、「就労自立」による生活保護費削減などで13年度に450億円削減するとしています。「数値目標」を設けて削減を迫るやり方です。1日、国会内で開かれた生活保護引き下げ反対集会では、「餓死事件が起きた北九州市と同じことになる」との批判が出されました。

国は自治体任せ

計のどこを心配し、病気を理由に参加を断る例も出ています。また、武道必修化の中、柔道着を用意できず、体育の授業や学校を休むことも」と村木さん。

「未納の督促が朝早く晩遅く、家に電話しても出るのは子どもです。親も長時間・低賃金労働で疲れ切っていて、学校の文書も読めていない。いちばん制度を知ってほしい人たちが放置されているのが現実です」

下村博文・文部科学相は「就学援助などについては、支給水準が引き下げられることがないような仕組みを考えていきたい」と表明しています。(1月20日の記者会見) しかし、これに疑問がある「指摘するのは、ある程度指摘するのは、「なくそう!」子どもの貧困」全国ネットワークの世話人、千葉明德短期大学教授の山野良一さんです。

2005年、国は就学援助の国庫負担をやめ、対象者の範囲や援助内容も自治体任せです。これでは「支給水準を引き下げない」といっても保証がない。まずは、国庫負担を元に戻すことが必要です」と山野さん。「就学援助の引き下げは、低所得世帯の子どもの学習費が削られるなど、子どもの発達への影響は深刻です。ひいては社会全体の損失にもつながります」